

令和4(2022)年度函館市一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日から消費税率(国・地方)が5%から8%に、また、令和元年10月1日から、消費税率(国・地方)が8%から10%(軽減税率制度においては8%)へ引き上げられました。
引き上げ分の地方消費税交付金については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4(2022)年度函館市一般会計予算における社会保障施策関連経費への充当状況は以下のとおりとなります。

【歳入】市町村交付金(社会保障財源化分) 3,590,000千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 49,409,019千円
(うち一般財源額) (15,052,763千円)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	令和4年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国(道) 支出金	市債	その他	うち 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	
社会福祉	44,221,295	30,762,762	8,600	477,731	12,972,202	3,093,798
障害者福祉事業	10,483,880	7,448,283		91,450	2,944,147	/
高齢者福祉事業	794,960	3,354	8,600	179,442	603,564	
児童福祉事業	8,721,545	5,883,423		33,035	2,805,087	
母子福祉事業	4,780,176	3,060,602		10,386	1,709,188	
生活保護事業	19,440,734	14,367,100		163,418	4,910,216	
社会保険	3,800,737	2,632,135			1,168,602	278,705
国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	1,816,745	1,362,559			454,186	/
介護保険事業 (特別会計繰出金)	881,229	442,504			438,725	
後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	1,102,763	827,072			275,691	
保健衛生	1,386,987	322,402		152,626	911,959	217,497
疾病予防対策事業	1,200,811	305,375		152,589	742,847	/
健康増進事業	186,176	17,027		37	169,112	
合計	49,409,019	33,717,299	8,600	630,357	15,052,763	3,590,000

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じ按分して充当しています。

※ 上記の事業費には事務費、事務職員人件費は含まれていません。